



HOKKAN
GROUP

**ホツカンホールディングス株式会社
2023年3月期 第2四半期決算説明会資料**

2022年12月6日

単位:億円

	2023年3月期 第2四半期 実績	2022年3月期 第2四半期 実績	前年 同期比	2023年3月期 第2四半期 期初公表値	公表比
売上高	480	430	+11.7%	490	△1.9%
営業利益	21	28	△25.6%	25	△15.8%
経常利益	25	31	△19.7%	27	△5.3%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	15	20	△23.3%	13	+19.7%

■上半期の状況

各種行動制限の緩和による人流回復、早い梅雨明けの後は7月上旬まで猛暑
7月中旬から9月前半までは天候不順が続く、オミクロン株再流行（第7波）

清涼飲料市場は猛暑を受けて無糖茶、ミネラルウォーターの販売が増加、
若年層を中心にスポーツ飲料、乳清飲料が続伸、業界全体では前年同期を上回る

- ▶ 売上高：人流の回復、早い梅雨明けと猛暑等の天候要因、10月値上げ前の駆け込み需要等により
全てのセグメントで前年同期比では増加したが、食品缶が低調に推移したことや
前年好調だったエアコン洗浄剤やホビー用塗料の減少もあり公表値には未達
- ▶ 営業利益：原材料およびエネルギーコスト高騰の影響が大きく、前年同期比・公表比ともに減少
- ▶ 経常利益：営業外収益6億円に対し営業外費用2億円
- ▶ 親会社株主に帰属する四半期純利益：法人税等8億円、非支配株主に帰属する四半期純利益1億円

セグメント別売上高および営業損益

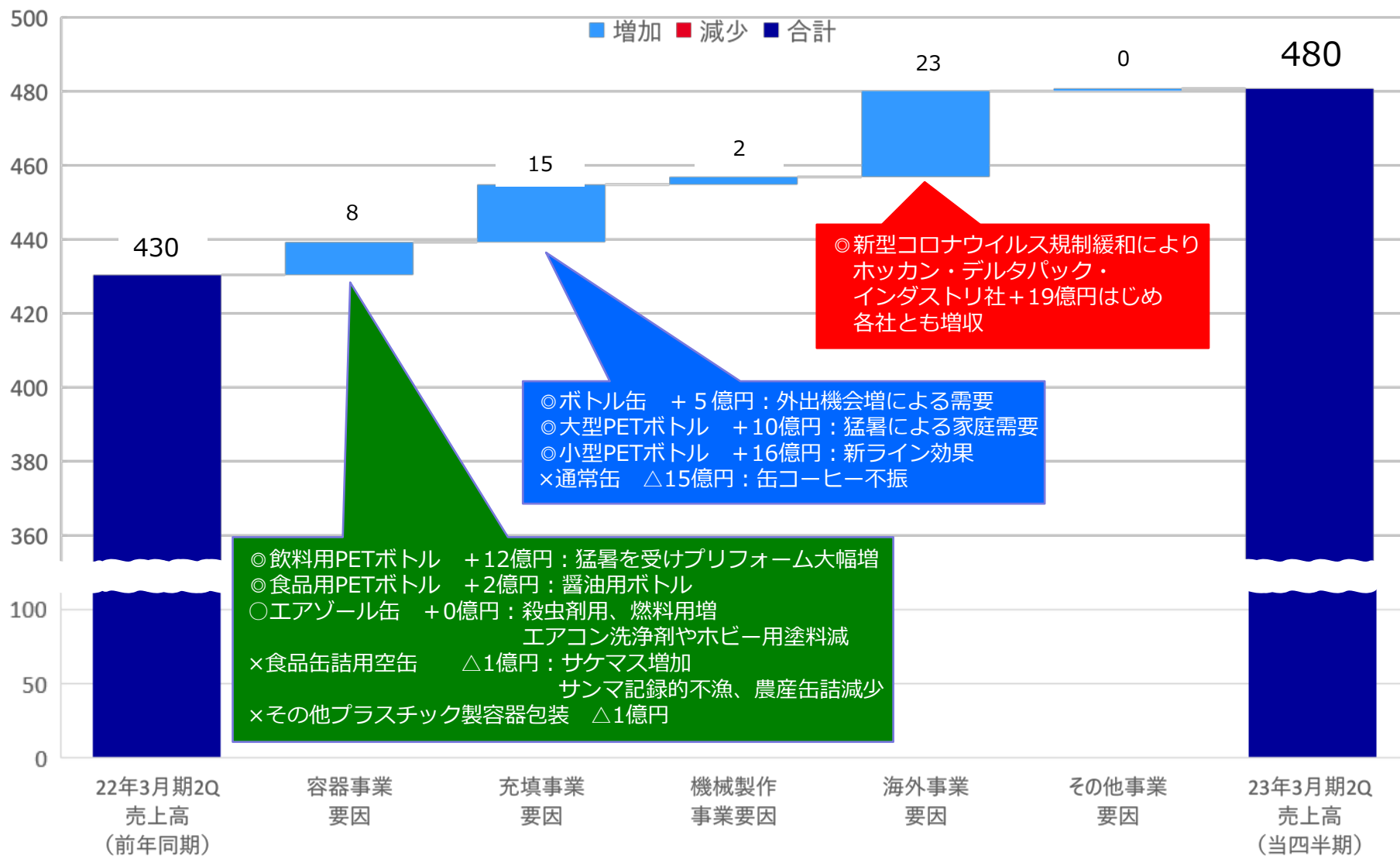


単位:億円

	売上高			営業損益		
	2023年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	前年 同期比	2023年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	前年 同期比
容器事業	165	156	+5.6%	△7	△2	-
(売上高構成比率)	(34.4%)	(36.3%)				
充填事業	213	198	+7.9%	32	35	△8.2%
(売上高構成比率)	(44.5%)	(46.0%)				
機械製作事業	11	9	+21.9%	△2	△0	-
(売上高構成比率)	(2.4%)	(2.2%)				
海外事業	81	58	+39.8%	5	4	+41.4%
(売上高構成比率)	(17.0%)	(13.6%)				
その他	8	7	+7.9%	0	△0	-
(売上高構成比率)	(1.7%)	(1.8%)				
調整(含グループ内取引)	-	-	-	△8	△8	-
合計	480	430	+11.7%	21	28	△25.6%

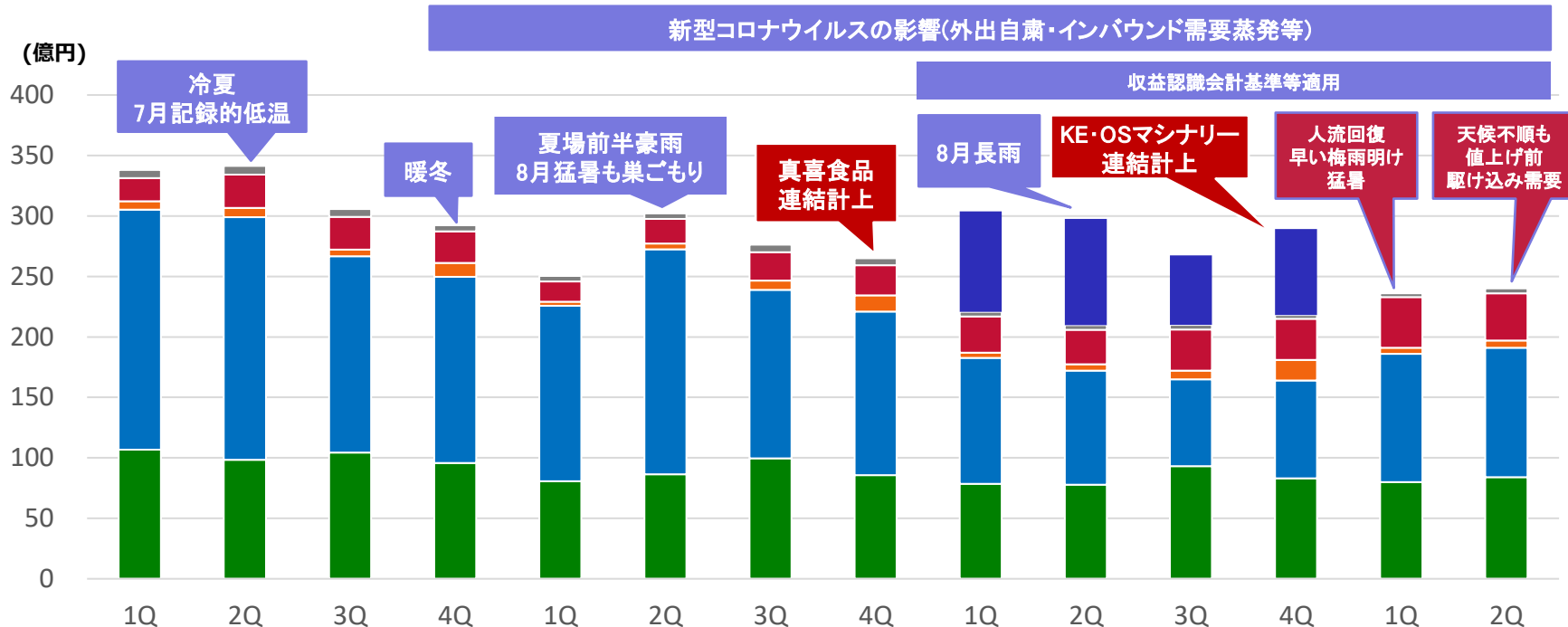
売上高の増減要因

単位：億円



売上高の推移

当社グループの主要事業である飲料充填や飲料容器製造は、例年気温の影響を受ける
 2023年3月期 上半期は、人流回復の影響に加え早い梅雨明けと猛暑の影響を受けた
 7月中旬から9月前半まで天候不順も9月後半に持ち直し、値上げ前の駆け込み需要もあり前年同期比増加

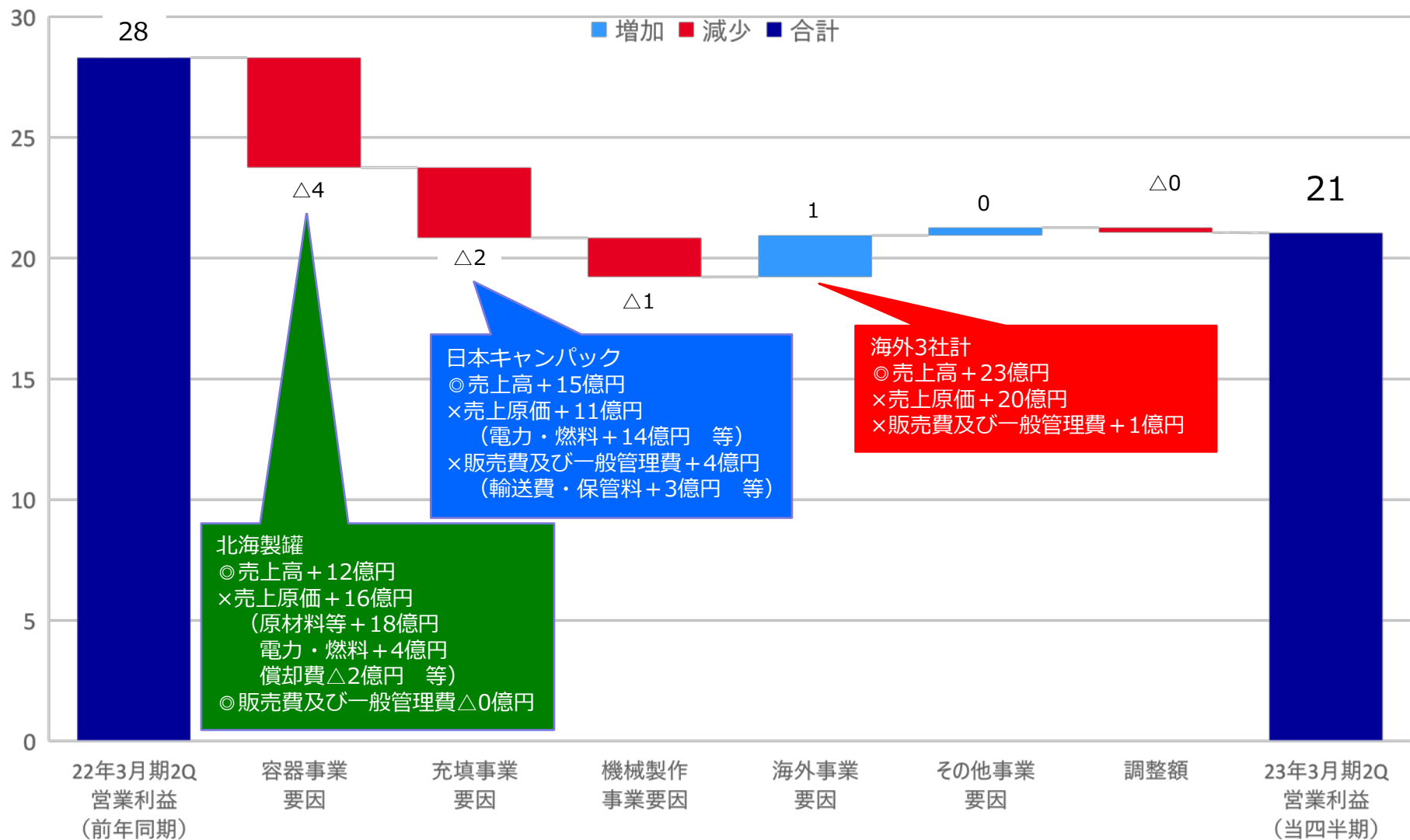


	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期
連結売上高 (億円)	679	1,277	552	1,093	430 (△171億円)	863 (△299億円)	480
前期比 (%)	+0.4	△0.8	△18.7	△14.4	収益認識会計基準等適用のため前期比は記載せず、影響額をカッコ書きしている		+11.7

■ 容器事業 ■ 充填事業 ■ 機械製作事業 ■ 海外事業 ■ その他 ■ 収益認識会計基準の影響

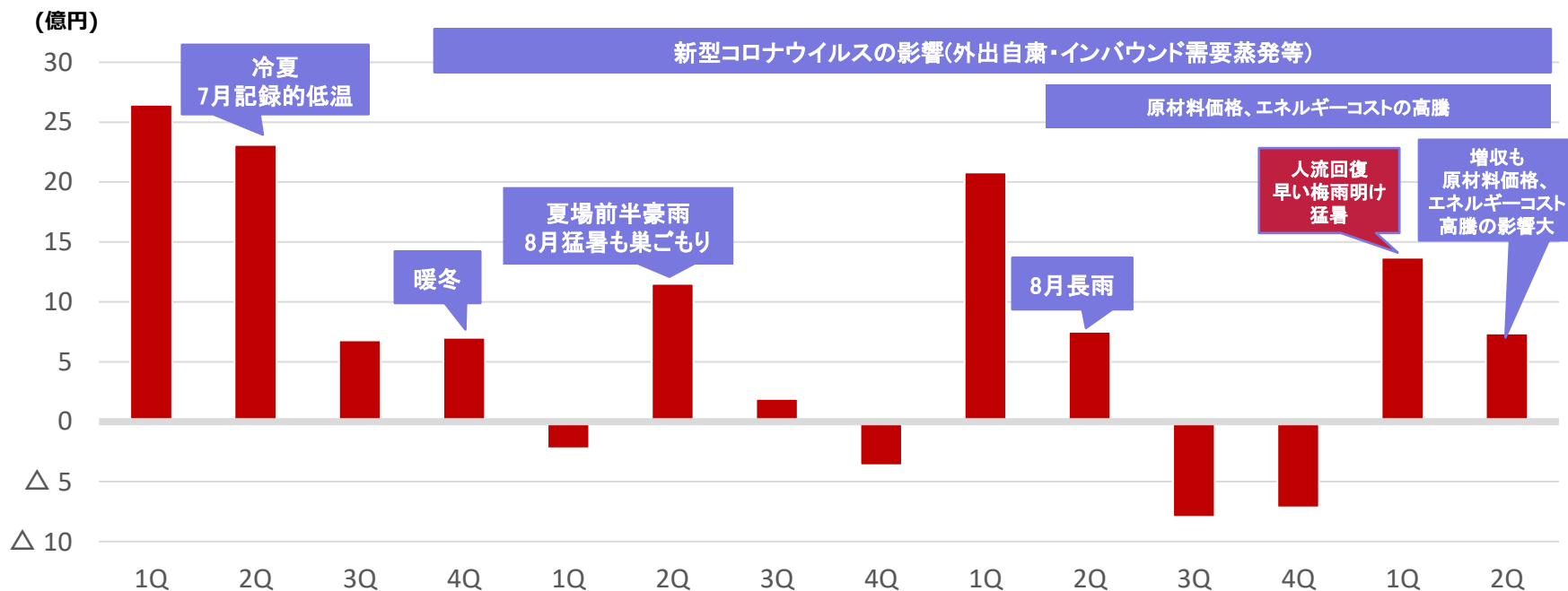
営業利益の増減要因

単位：億円



営業損益の推移

営業損益は、夏季の清涼飲料需要の影響を大きく受けて上期に偏る傾向がある
 2023年3月期 上期は、原材料価格、エネルギーコスト高騰の影響が大きく前年同期比増収減益



	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期
連結営業損益(億円)	49	63	9	7	28 (△0億円)	13 (+1億円)	21
前期比(%)	△9.1	+2.3	△81.2	△88.0	※カッコ内は収益認識会計基準等の影響額 +203.9 +74.4		△25.6
営業利益率(%)	7.3	5.0	1.7	0.7	6.6	1.5	4.4

連結貸借対照表

単位:億円

科目	2022年 9月末日	2022年 3月末日	増減	科目	2022年 9月末日	2022年 3月末日	増減
流動資産	559	527	31	負債	836	852	△16
現金・預金	99	100	△1	流動負債	423	415	8
売掛金等	302	275	27	支払手形及び買掛金	190	167	22
棚卸資産	117	96	21	短期借入金	151	155	△3
その他	40	54	△14	その他	82	92	△10
固定資産	879	895	△15	固定負債	412	437	△24
有形固定資産	662	677	△14	長期借入金・社債	350	374	△23
建物及び構築物	224	228	△4	その他	61	62	△1
機械装置及び 運搬具	216	226	△9				
土地	187	187	0	純資産	603	570	32
その他	33	35	△1	株主資本	493	480	12
無形固定資産	68	63	4	その他の包括利益 累計額	63	48	15
投資その他の資産	149	154	△4	非支配株主持分	45	40	4
資産合計	1,439	1,423	16	負債純資産合計	1,439	1,423	16
				(自己資本比率)	38.7%	37.2%	+1.5%pt

■ 主な増減要因

- (資産の部) 売掛金等の増加(+27億円)、棚卸資産の増加(+21億円)、借地権(無形固定資産)の増加(+3億円)等
未収入金(流動資産「その他」)の減少(△19億円)、有形固定資産の減少(△14億円)等
- (負債の部) 支払手形及び買掛金の増加(+22億円)、未払法人税等(流動負債「その他」)の増加(+3億円)等
借入金の減少(△27億円)、預り金(流動負債「その他」)の減少(△16億円)等
- (純資産の部) 株主資本の増加(親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(+15億円)、配当金の支払(△2億円))等
為替換算調整勘定(その他の包括利益累計額)の増加(+16億円)等、被支配株主持分の増加(+4億円)等

キャッシュ・フロー



単位:億円

	2023年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	増減	主な内訳
営業活動による キャッシュ・フロー	50	78	△27	税金等調整前四半期純利益25 減価償却費38 売上債権の増加△24 棚卸資産の増加△19 仕入債務の増加20 法人税等の支払額△21 法人税等の還付額20
投資活動による キャッシュ・フロー	△19	△59	40	有形固定資産の取得による支出△18
財務活動による キャッシュ・フロー	△37	△50	12	短期借入金の借入・返済(純額)△2 長期借入金の借入・返済(純額)△27 リース債務の返済による支出△4 配当金の支払額△2
現金及び現金同等物に 係る換算差額	4	0	3	
現金及び現金同等物の 増減額	△1	△31	29	
現金及び現金同等物の 期末残高	99	53	45	
フリー・キャッシュ・フロー	31	18	12	営業CF + 投資CF

単位:億円

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 予定 (最新)
設備投資	183	96	71	72	52
減価償却費	73	80	77	76	79

2023年3月期 上半期 実績

- 容器事業 : 空缶製造設備の更新等 3億円
- 充填事業 : アセプティック（無菌充填）ライン設備の取得等 7億円
- 海外事業 : 飲料用パッケージ製造設備の取得等 4億円

2023年3月期 通期 予定

- 容器事業 : プラスチック製品製造設備等の更新拡充等 11億円
- 充填事業 : アセプティック（無菌充填）ライン設備の取得等 18億円
- 海外事業 : 新工場建設等 17億円

単位:億円

	2023年3月期 予想	2022年3月期 実績	前期比
売上高	960	863	+11.2%
営業利益	14	13	+5.7%
経常利益	18	14	+20.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	2	△12	-

■ 下半期の見通し

➤ 売上高

入国規制の緩和や政府施策により経済活動の正常化が進めば需要が回復することが期待されるが、新型コロナウイルスおよびインフルエンザの感染拡大による個人消費の落ち込みが懸念される

気温の低下に伴うホット飲料の増加とコールド飲料の減少、また値上げに伴う生産抑制等、諸々の状況を注視しつつ、需要の変化への速やかな対応体制を整える

➤ 営業利益

原材料・エネルギーコストの更なる上昇が見込まれ、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しいことが予想される

2023年3月で撤退する飲料用スチール缶事業等、コスト上昇分の価格転嫁が十分に見込めない分野が営業利益を圧迫すると見込まれるが、粘り強く価格交渉を続けるとともに、更なる経費節減に取り組むこと等により収益の確保に努める

配当金の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
中間	18.75円	18.75円	23.00円	23.00円
期末	26.25円	13.50円	22.00円	(予想) 22.00円
年間	45.00円	32.25円	45.00円	(予想) 45.00円
配当金総額 (合計)	557百万円	399百万円	562百万円	—
配当性向 (連結)	27.9%	※	※	(予想) 274.4%
純資産配当率 (連結)	1.0%	0.7%	1.0%	—

※ 2021年3月期および2022年3月期は親会社株主に帰属する当期純損失を計上したため、記載していない

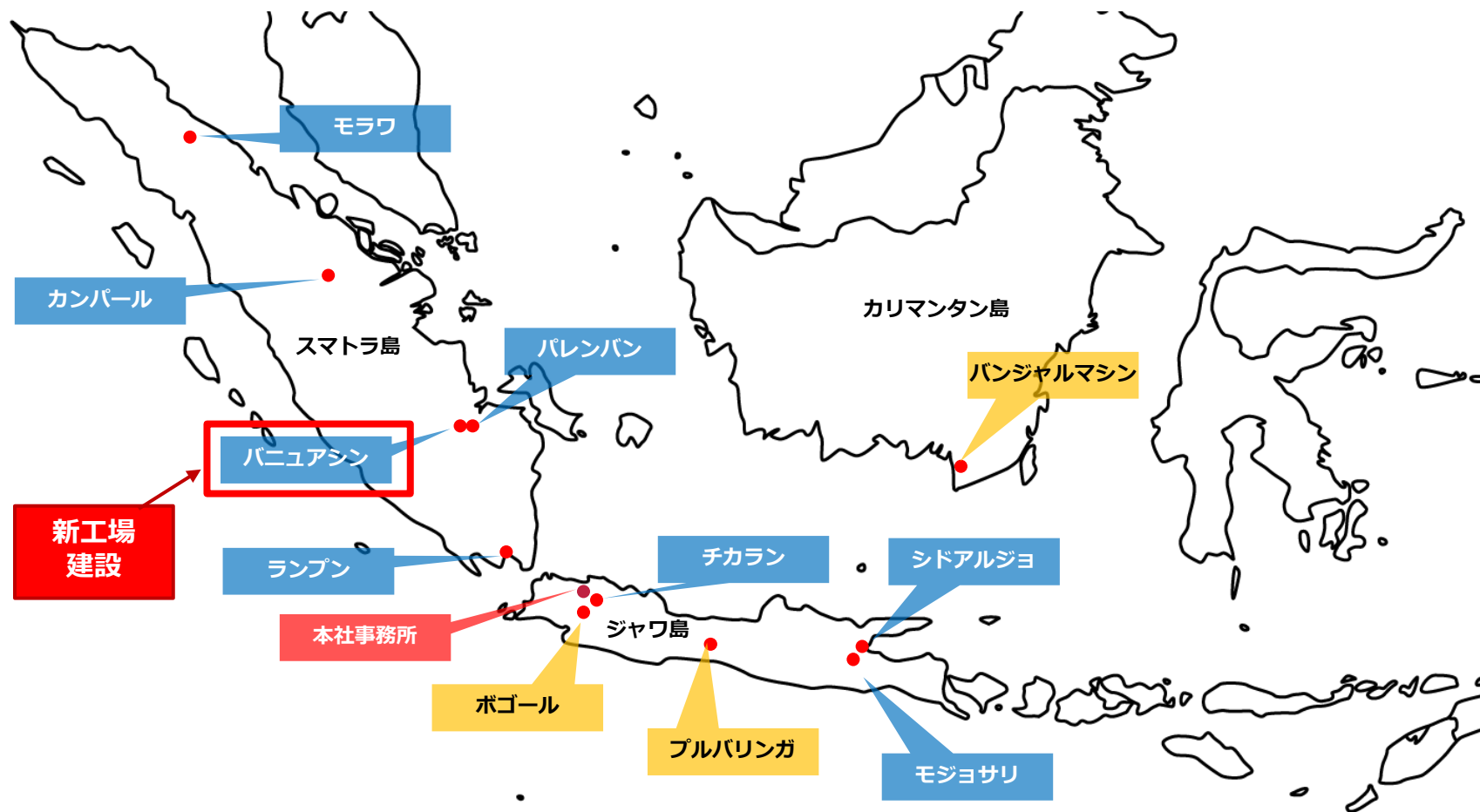
配当に関する基本方針

剰余金の配当につきましては、中長期的な株主価値向上を図る観点から、成長戦略および財務の健全性強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を最大限に考え、バランスを考慮した配当とすることを基本方針としております。

2023年3月期の中間配当金：**1株当たり23円**（支払開始日：12月9日予定）

インドネシアにおける新工場建設

■ ホッカン・デルタパック・インダストリ社（HDI）カップ事業の状況



自社工場

顧客インプラント

販売実績80億個/年、製造能力約90億個/年

インドネシアにおける新工場建設

■ ホッカン・デルタパック・インダストリ社（HDI）バニユアシン新工場建設の目的

1. 飲料用カップ需要の高まりへの対応

インドネシアでは、新型コロナウイルスの流行に伴う社会活動制限の終了後、飲料用カップ需要が高まっているため、これに対応する

2. 印刷カップの供給能力向上

印刷カップの製造拠点はジャワ島にしかなく、また供給余力が少ない
⇒バニユアシン（スマトラ島）に製造拠点を建設し、供給能力の向上を図る

3. カップ飲料の受託充填事業への進出

カップ飲料の受託充填のニーズが高まっているため、これに対応する水以外の飲料充填はHDIとして初の試み

■ 新工場の概要

所在地	南スマトラ州 バニユアシン県
工場敷地面積	約12,000㎡
投資設備	飲料充填設備、プラスチック容器（印刷カップ、無地カップ）製造設備
投資額	1,800億インドネシアルピア（約16億円）
稼働時期	2023年8月（予定）

飲料用スチール缶事業からの撤退

■ 国内飲料用スチール缶市場の状況

飲料缶市場（約255億本）



缶コーヒーが主体（他に果汁飲料、その他飲料）

缶コーヒーの 市場環境

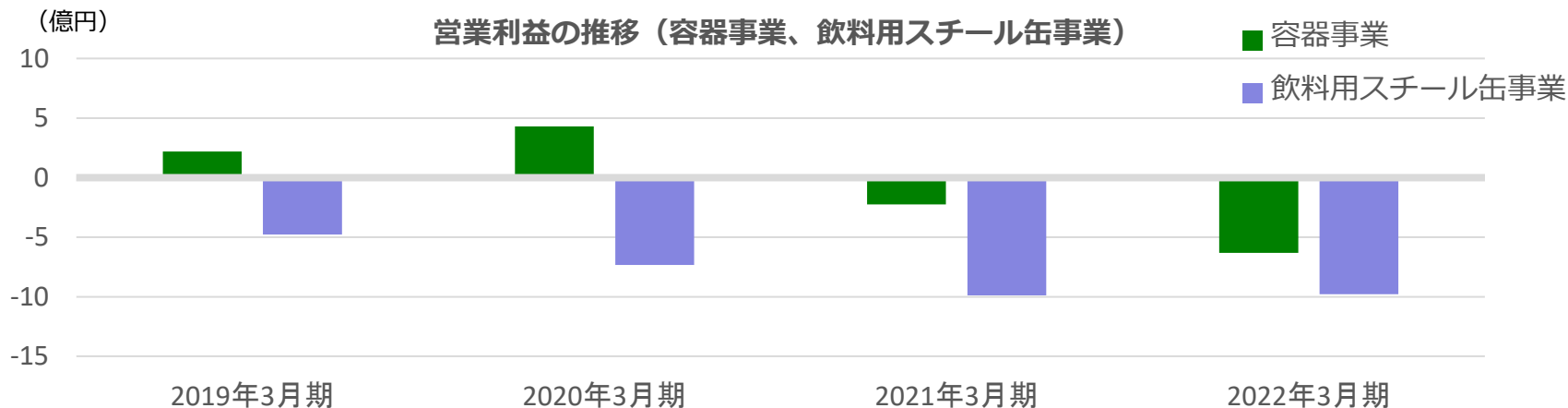
- ・ 若者の缶コーヒー離れ
- ・ 自動販売機台数の減少
- ・ コンビニエンスストアでのカップコーヒーの販売など販売方法の多様化
- ・ 飲料容器の置き換わり（スチール缶からアルミ缶、小型PETボトルへ）



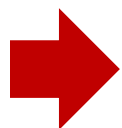
飲料用スチール缶市場は今後も縮小が予想される

飲料用スチール缶事業からの撤退

■ 当社グループの飲料用スチール缶事業の状況



- 販売数量は2010年3月期をピークに減少が続き、2022年3月期は4分の1以下まで減少
- 飲料用スチール缶事業は赤字が継続しており、容器事業の業績を圧迫する大きな要因となっている
- 最近では、原材料価格、エネルギーコストの高騰によりさらに事業環境が悪化
- これまで工場の閉鎖、人員整理等を含む原価抑制、生産性改善に努めてきたが、さらなる対応は困難



事業損益の改善は不可能と判断し、2023年3月末の撤退を決議

本件が当社連結業績に与える影響については、現在精査中です。今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

本社事務所の移転

■本社事務所の移転

移転先所在地

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
日本橋三井タワー13階
(現住所 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号
丸の内三井ビル6階)

移転時期

2023年1月(予定)

移転の目的

- ①現オフィスの経年による改修(約150百万円見込み)が必要なため、移転により賃料(年間約22百万円減)等固定費の削減を図る
- ②グループ会社間のコミュニケーションを活性化することで、グループ業務運営の効率化を図る
- ③働き方の多様化に対応したオフィスレイアウトとする

その他

当社定時株主総会(2023年6月予定)承認を前提に、定款上の本店所在地を変更予定





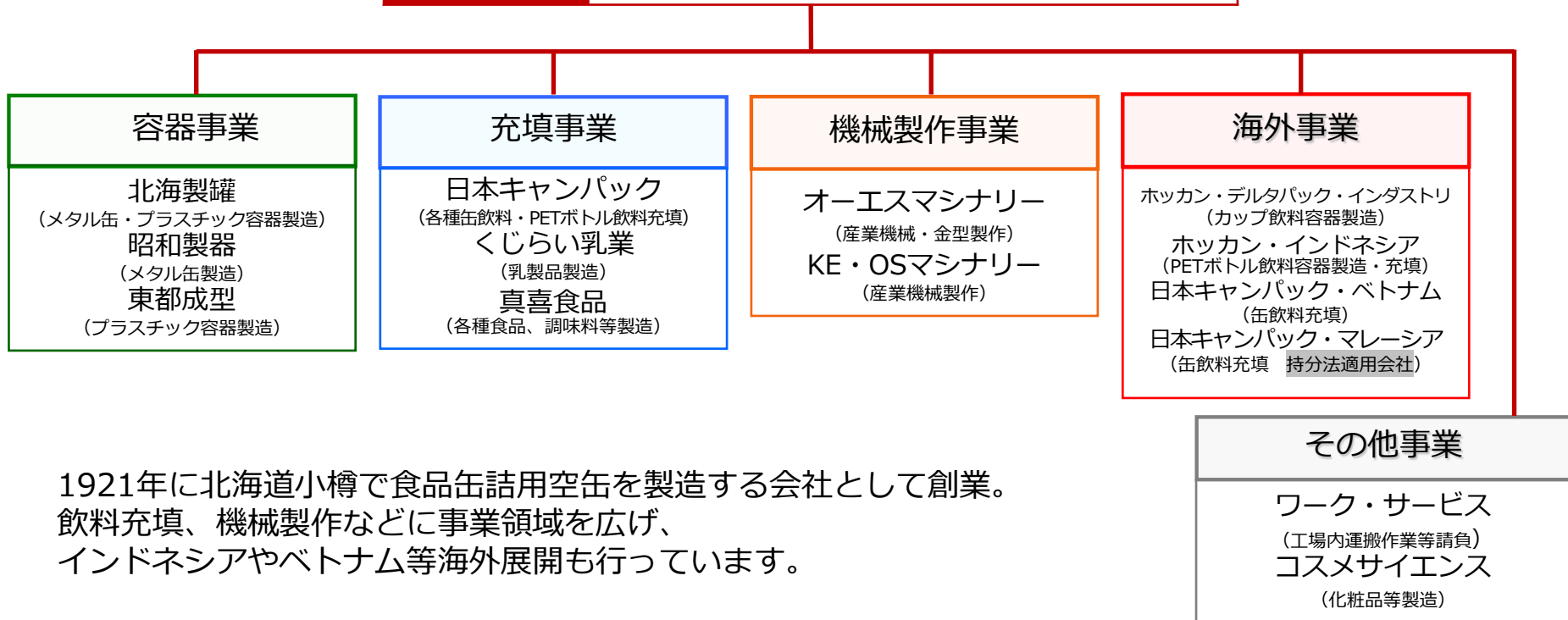
HOKKAN
GROUP

ホッカンホールディングス株式会社
2023年3月期 第2四半期決算説明会
APPENDIX

ホッカングループについて

純粋持株会社	
商号	ホッカンホールディングス株式会社
代表者	代表取締役社長 池田 孝資
創業	1921年10月23日
資本金	110億86百万円
上場市場	東証プライム、札証 (証券コード：5902)
本店所在地	東京都千代田区丸の内2-2-2 丸の内三井ビル

(2022年9月30日時点)
 連結子会社 : 13社
 持分法適用会社 : 1社



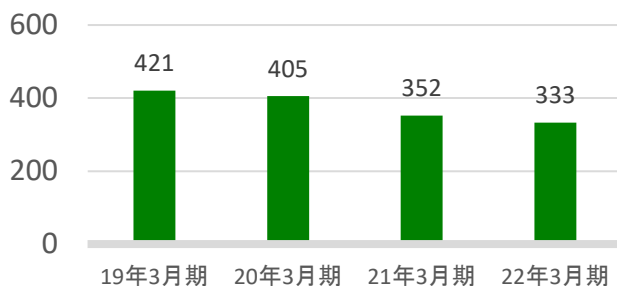
1921年に北海道小樽で食品缶詰用空缶を製造する会社として創業。
 飲料充填、機械製作などに事業領域を広げ、
 インドネシアやベトナム等海外展開も行っています。

ホッカングループについて

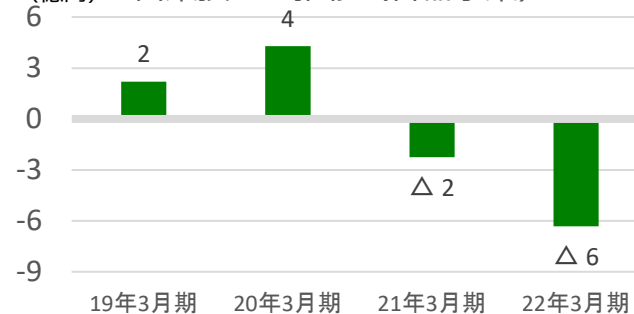
■ 容器事業

主要製品・サービス	事業会社(連結子会社)
<p>①メタル缶製造 飲料・食品缶詰、エアゾール製品等に用いる空缶や美しい意匠を施した美術缶等、スチール製容器包装の製造販売</p> 	<p>北海製罐(株)：メタル缶製造、プラスチック容器製造</p> <p>昭和製器(株)：メタル缶製造 (北海製罐(株)の子会社)</p> <p>東都成型(株)：プラスチック容器製造 (北海製罐(株)の子会社)</p>
<p>②プラスチック容器製造 飲料用・食品用のPETボトルや化粧品・ヘルスケア・トイレタリー等のプラスチック製容器包装の製造販売、プリフォーム(PETボトル成型前の中間製品)の販売</p> 	

(億円) 売上高の推移 (容器事業)



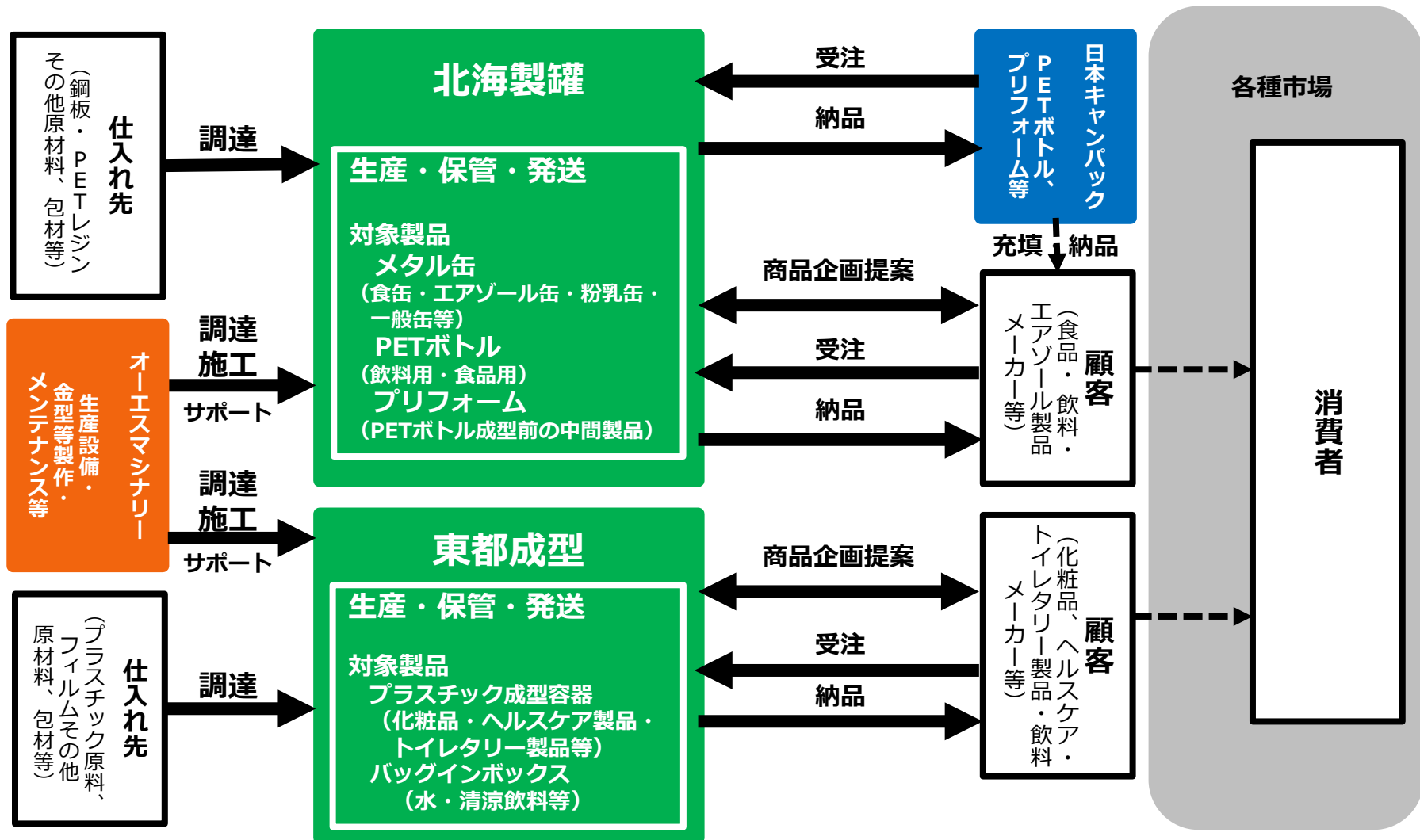
(億円) 営業損益の推移 (容器事業)



※2022年3月期首より収益認識に関する会計基準等を適用したことにより、売上高は26億77百万円減少し、営業損失は1百万円増加している

ホッカングループについて

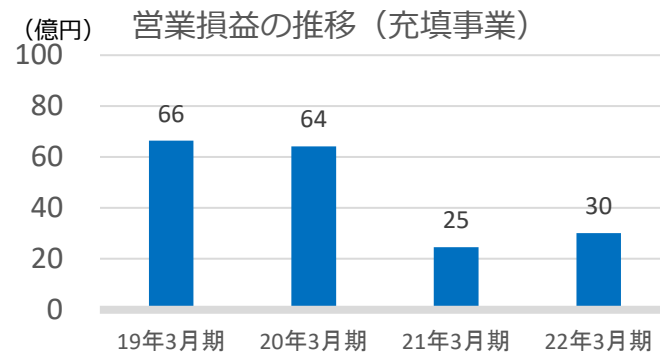
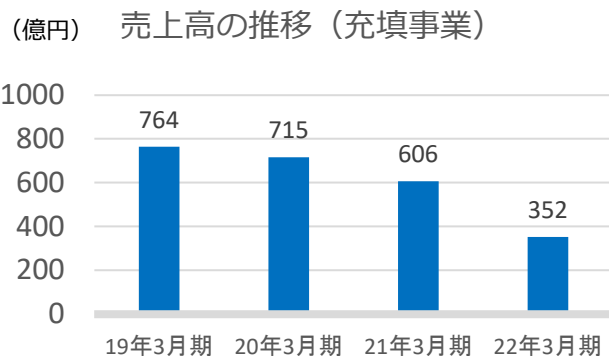
■ 容器事業（北海製罐および東都成型のバリューチェーン）



ホッカングループについて

■ 充填事業

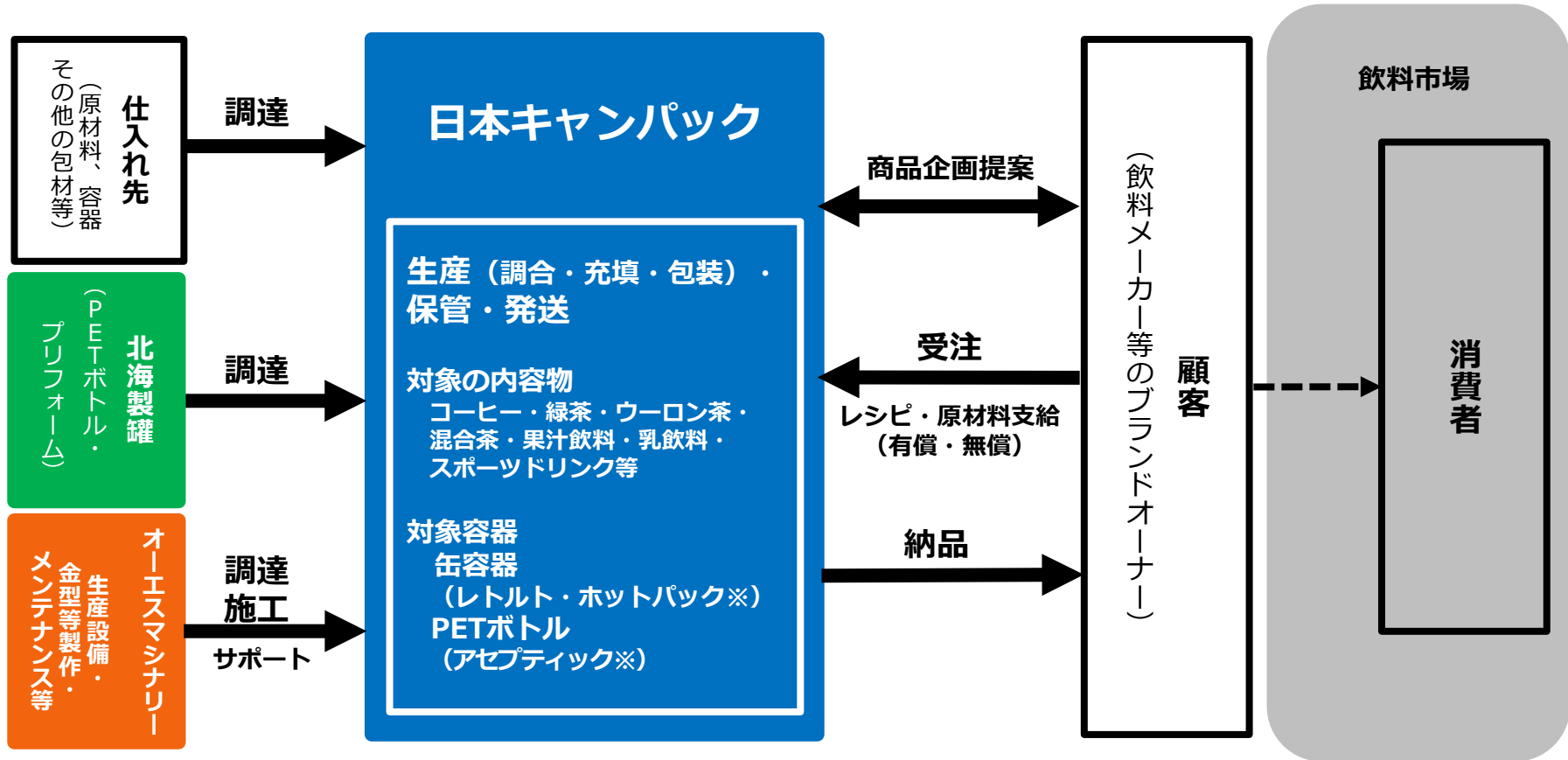
主要製品・サービス	事業会社(連結子会社)
<p>① 飲料受託充填 各種缶飲料・PETボトル飲料の受託充填</p>  <p>② 乳製品、食品受託製造 乳製品、各種スープ・タレ・ソース、健康補助食品等の受託製造</p> 	<p>(株)日本キャンパック：飲料受託充填</p> <p>くじらい乳業(株)：乳製品受託製造 (株)日本キャンパックの子会社</p> <p>(株)真喜食品：食品受託製造 (株)日本キャンパックの子会社</p>



※2022年3月期首より収益認識に関する会計基準等を適用したことにより、売上高は281億12百万円減少し、営業利益は11百万円減少している

ホッカングループについて

■ 充填事業（日本キャンパックのバリューチェーン）



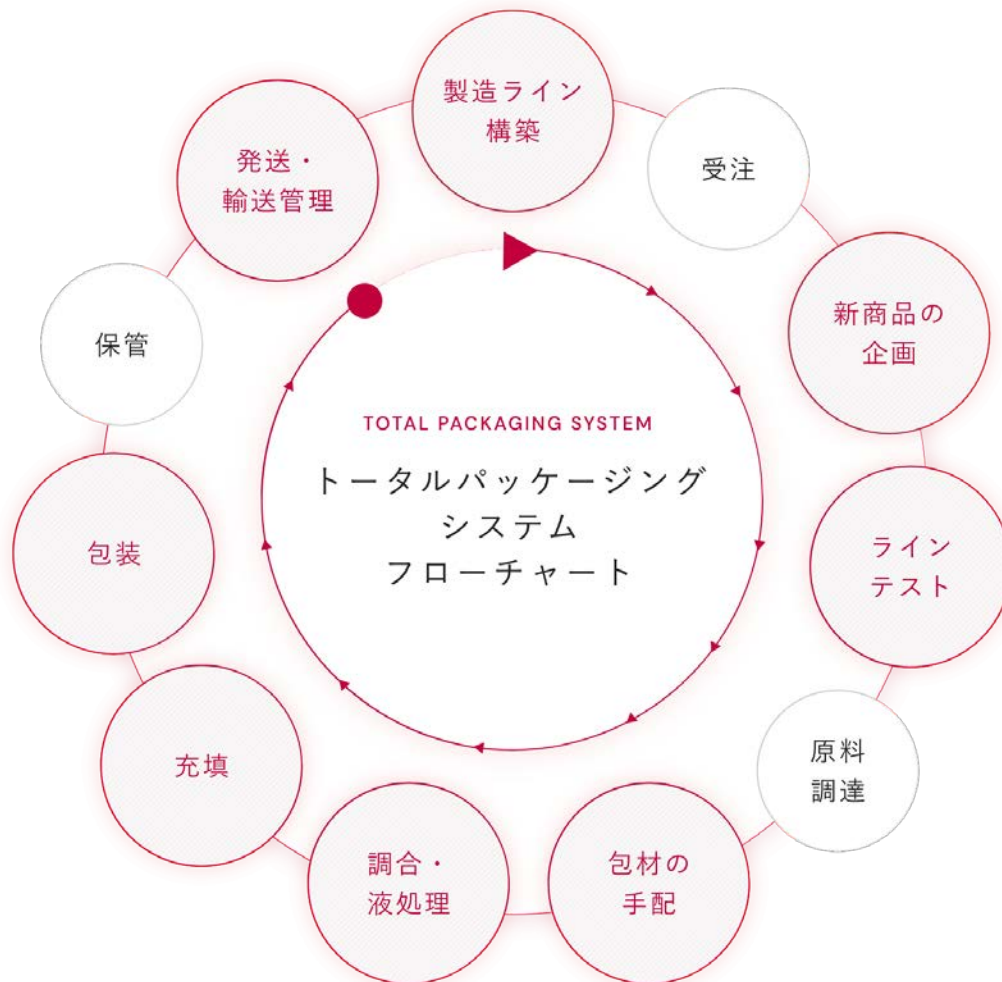
- ※レトルト（加圧加熱殺菌）：内容物を充填した後で容器ごと加熱殺菌する方式
 ホットパック（高温充填）：加熱殺菌した内容物を高温のまま、耐熱性のある容器に充填する方式
 アセプティック（無菌充填）：無菌環境のもと、無菌状態の内容物を常温で容器に充填する方式
 ⇒自社でプリフォームからPETボトルを成型するため輸送コスト、CO2排出量を削減できる
 ⇒常温で充填するため、ホットパック用と比べてPETボトルを軽量・省資源化できる

■ 充填事業

トータルパッケージングシステム

国内の飲料市場はすでに成熟期を迎え、将来的に需要が急激に伸びることを期待するのは困難。その一方で、業界内における競争はますます激しさを増しています。そのような状況において、ビジネスを有利に展開し、シェアを拡大するために必要なことは、他社よりも魅力的な商品をいち早く市場に投入することです。そしてまた、トータルコストを抑えて、いかに競争力を高めるかが鍵になります。

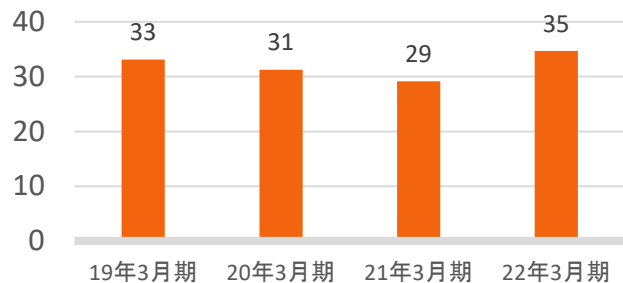
そういったことを背景に、私たちは原材料や包材の手配から商品の開発、ラインテスト、調合や充填といった製造工程、そして包装や発送までを一貫して行うトータルパッケージングシステムを業界に先駆けて確立しました。高品質はもちろんのこと、高能率で低コストを実現することで、多くのお客様からの信頼を得られる生産体制を築いています。



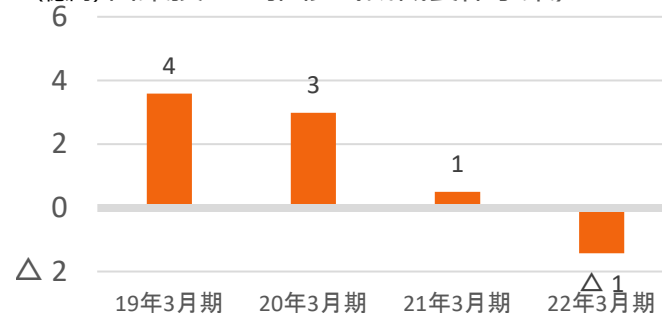
■ 機械製作事業

主要製品・サービス	事業会社(連結子会社)
<p>○ 産業機械・金型製作 各種生産設備や機械装置、金型等の製作</p> 	<p>オーエスマシナリー(株)：産業機械・金型製作</p> <p>KE・OSマシナリー(株)：産業機械製作 (オーエスマシナリー(株)の子会社)</p>

(億円) 売上高の推移 (機械製作事業)



(億円) 営業損益の推移 (機械製作事業)



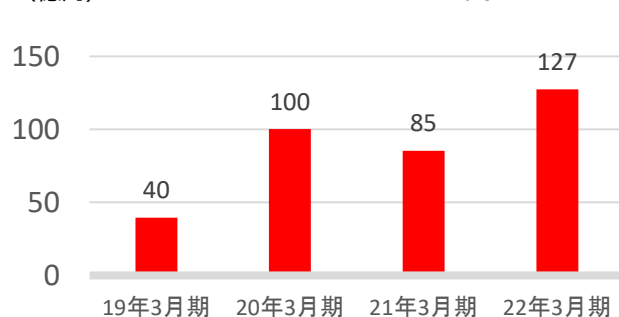
※2022年3月期首より収益認識に関する会計基準等を適用したことにより、売上高は8億円増加し、営業損失は1億32百万円減少している

ホッカングループについて

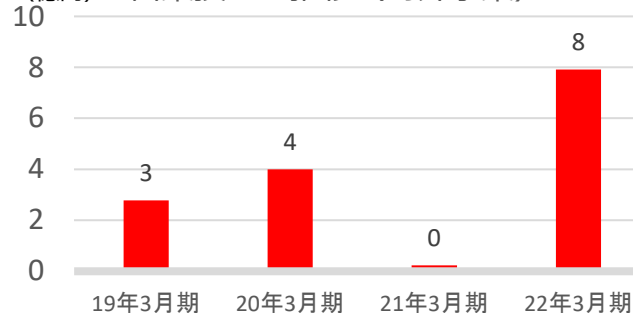
海外事業

主要製品・サービス	事業会社(連結子会社)
<p>○ 東南アジア地域における 飲料容器の製造販売、飲料の受託充填</p>  	<p>ホッカン・デルタパック・インダストリ社： カップ飲料容器製造</p> <p>ホッカン・インドネシア社： PETボトル飲料容器製造・受託充填 (株)日本キャンパックの子会社)</p> <p>日本キャンパック・ベトナム社： 缶飲料受託充填 (株)日本キャンパックの子会社)</p>

(億円) 売上高の推移 (海外事業)



(億円) 営業損益の推移 (海外事業)

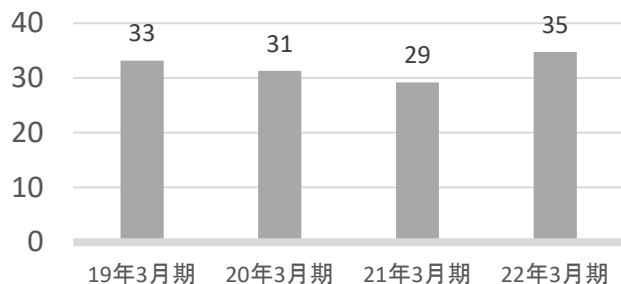


ホッカングループについて

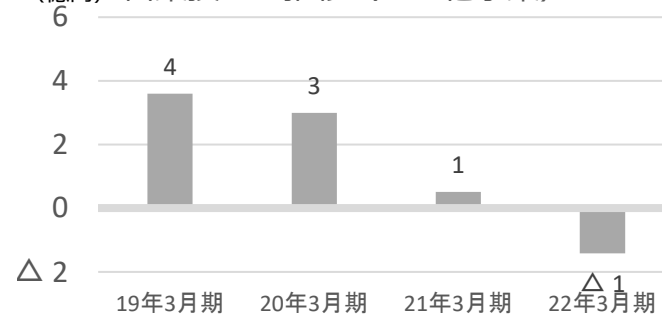
■その他事業

主要製品・サービス	事業会社(連結子会社)
<p>①化粧品等の受託製造</p> 	<p>(株)コスメサイエンス：化粧品等製造 (北海製罐(株)の子会社)</p> <p>(株)ワーク・サービス：工場内運搬作業等請負 (北海製罐(株)の子会社)</p>
<p>②工場内運搬作業等請負</p> 	

(億円) 売上高の推移 (その他事業)



(億円) 営業損益の推移 (その他事業)



※2022年3月期首より収益認識に関する会計基準等を適用したことにより、売上高は8億円増加し、営業損失は1億32百万円減少している

ホッカングループについて

沿革

年	概要
1921年	小樽市に資本金100万円にて北海製罐倉庫(株)を設立、缶詰用空缶の製造、販売並びに倉庫業を開始
1941年	製缶業者8社大合同により新たに東洋製罐(株)設立、その小樽工場として操業継続
1948年	東洋製罐(株)が過度経済力集中排除法に基づき経済力集中企業に指定される
1950年	企業再建整備計画に基づき東洋製罐(株)小樽工場およびその付属設備を分離し、 資本金5000万円にて北海製罐(株)(現 ホッカホールディングス(株))を設立、本社を東京に設置 昭和製器(株) 設立 東京証券取引所に株式上場
1951年	札幌証券取引所に株式上場
1955年	大阪証券取引所(2013年(平成25年)東京証券取引所と統合)に株式上場
1961年	東都成型(株)に資本参加
1973年	(株)日本キャンパック設立 缶詰飲料の受託充填事業を開始

ホッカングループについて

沿革

年	概要
1974年	(株)オーエスマシナリー設立
1985年	(株)ワーク・サービス設立
1996年	マレーシアに日本キャンパックマレーシア社（持分法適用関連会社）設立
2005年	新設分割により北海製罐（株）を設立 当社は商号をホッカホールディングス（株）に変更し純粋持株会社へ移行
2007年	ベトナムにKian Joo Canpack (Vietnam) Co., Ltd.（現 日本キャンパックベトナム社）設立
2011年	ホッカ・インドネシア社設立
2012年	KE・OSマシナリー(株)設立
2013年	コスメサイエンス(株)の全株式を取得
2014年	くじらい乳業(株)に資本参加
2018年	インドネシアにホッカ・デルタパック・インダストリ社設立
2021年	(株)真喜食品の全株式を取得

ホッカングループについて

■ 経営理念およびビジョン

2021年5月、創業100周年にあたり、創業の精神を継承したうえで新たな「経営理念」を制定同時に「ビジョン」「全社戦略」「サステナビリティ基本方針」を策定し、我々の存在意義や使命など、これからの会社としての在り方を明らかにいたしました。

これらの価値観と指針をあらゆる事業活動の基底として、様々な社会的課題と向き合いながら各事業分野において更なる成長をはかり、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

経営理念

開拓者精神をもって、
成長のために飽くなき挑戦をし続け、
お客様とともに、
社会から必要とされる製品を提供していく。

ビジョン

1. 我々は、お取引先様から、また社会から強く必要とされる存在であるため、常に社会的責任を明確にするとともに、各事業分野において「この点がNo.1」と言いきれぬ明確な特長を持った製品サービスを開発、提供します。
2. 我々の製品、サービスを世界中の人々へ提供できるよう、新たな事業拠点の設立を積極的に進めてまいります。
3. 我々は国籍、性別、年齢に関係なく、事業に貢献する人を正當に評価する、フェアな企業集団であり続けます。

中期経営計画「VENTURE-5」の概要

➤ 2022年5月に新中期経営計画「VENTURE-5」（2022～2026年度）を公表いたしました。

https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/csr/venture-5.pdf

全社戦略

1. 人的資源の最適化

成長の源泉である人的資源を最適化するために、適切な人事制度、教育制度の確立と、価値創出に貢献できる人材確保のための積極的な投資を行います。

2. 国内事業の再編

稼ぐ力＝お客様への高い価値を創出できるか否かを最重要視し、事業の取捨選択に取り組みます。

3. 海外事業の拡大

東南アジア諸国を中心とした新興国への事業投資をこれまで以上に加速させ、事業規模、利益の拡大を目指します。

4. 新規事業の開発

M&Aを積極的に活用し国内、海外問わず当社グループの知見を活かし得る新たな事業領域へ進出してまいります。

グループ連結経営指標

営業利益

2022年3月期
13億円



2027年3月期
56億円

営業利益率

2022年3月期
1.5%



2027年3月期
5.5%

DEレシオ

2022年3月期
1.0倍



2027年3月期
0.9倍以下

ROE

2022年3月期
△2.3%



2027年3月期
5.8%

中期経営計画「VENTURE-5」の概要

投資計画		
容器事業	設備更新投資等	30億円
	新規容器設備投資	10億円
	その他投資	5億円
充填事業	無菌充填ライン導入	80億円
	設備更新投資等	60億円
	倉庫建設	45億円
	その他投資	40億円
機械製作事業	設備更新投資等	10億円
海外事業	生産能力増強等	35億円
その他事業	設備更新投資等	5億円
その他	M&A投資等	50億円
	合計	370億円

中期経営計画「VENTURE-5」の概要

(単位:億円)

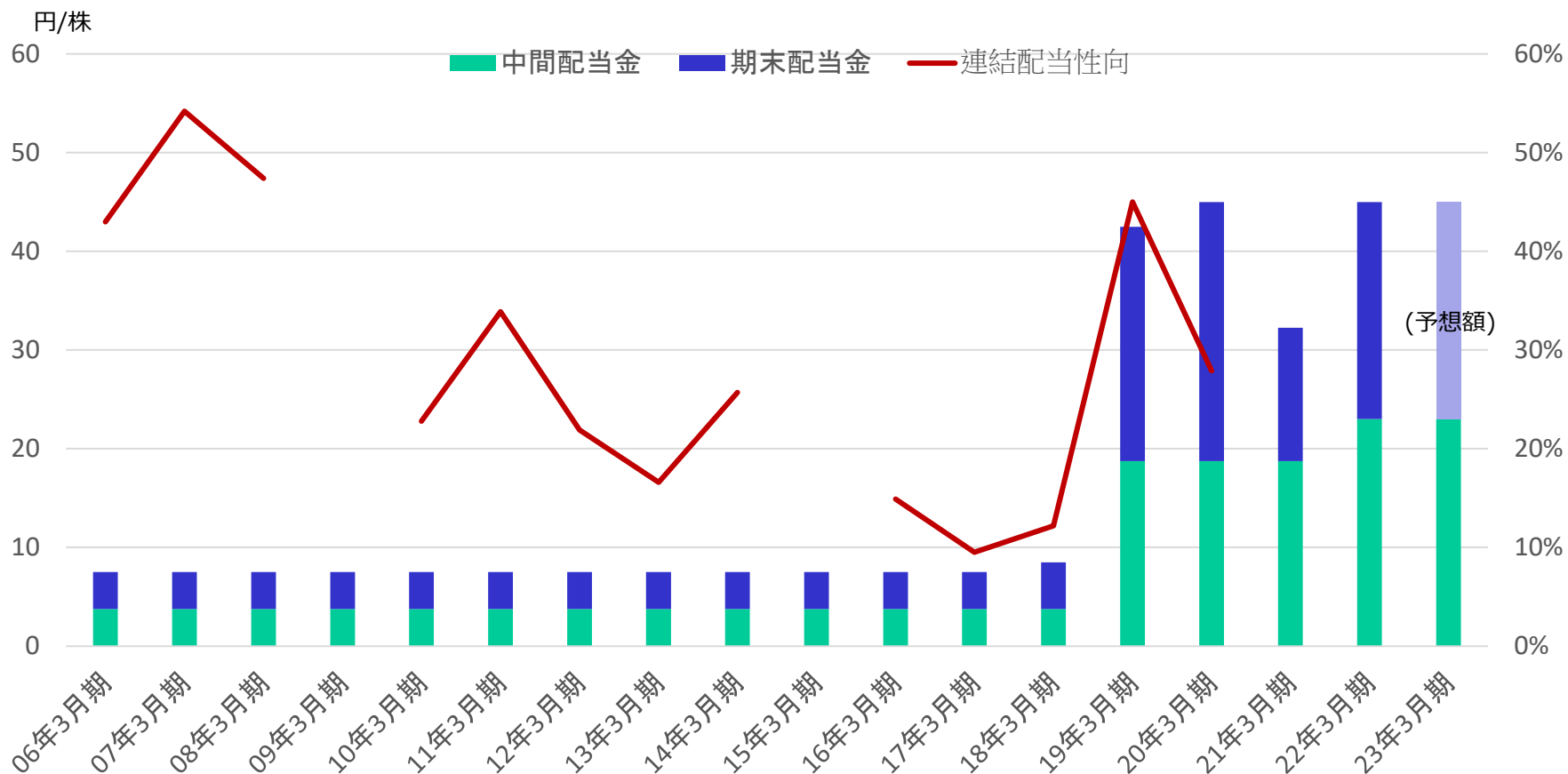
グループ連結数値計画						
	2022年3月期 実績	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
売上高	862	960	960	980	1,010	1,020
営業利益	13	14	29	37	47	56
営業利益率	1.5%	1.5%	3.0%	3.8%	4.7%	5.5%
有利子負債	554	520	520	520	480	490
純資産	570	570	580	590	610	630
DEレシオ	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9
ROE	△2.3%	0.4%	2.6%	3.6%	4.9%	5.8%
自己資本比率	37.2%	38.0%	38.0%	38.0%	40.0%	41.0%

当社株式の状況

基準日	2022年9月30日	2022年3月31日
発行可能株式総数	48,000,000株	48,000,000株
発行済株式の総数 (除 自己株式)	13,469,387株 (12,620,572株)	13,469,387株 (12,620,744株)
株主数	17,095名	21,869名
流通株式数	79,484単位	78,755単位
流通株式時価総額	100億円 (2022年9月30日終値1,264円/株)	102億円 (2022年3月31日終値1,303円/株)
1日平均売買代金※	0.37億円 (2021年10月1日～2022年9月30日)	0.30億円 (2021年4月1日～2022年3月31日)
流通株式比率	59.0%	58.4%

※東京証券取引所 株式相場表(詳細版)の売買代金からToSTNeT売買代金を差引いた額に基づいて算出

配当金の推移



※当社は、2018年10月1日を効力発行日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。

2019年3月期の中間配当額については、比較のため便宜的に株式併合を考慮した金額としております。

※2009年3月期、2015年3月期、2021年3月期度および2022年3月期は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したため、配当性向を記載していません。

株主優待制度

当社は、株主の皆様の日頃からのご支援への感謝と、当社への理解をさらに深めていただくことおよびより多くの株主の皆様当社株式を中長期的に保有していただくことを目的に、株主優待制度を実施しています。

優待内容

毎年3月31日（基準日）において100株以上の当社株式を継続して1年以上保有される株主様※に対し、当社グループの容器に入った缶詰等を年1回、以下のとおり贈呈します。

保有株式数	優待品内容
100 株以上1,000 株未満	3,000 円相当の缶詰詰合せ等
1,000 株以上2,000 株未満	6,000 円相当の缶詰詰合せ等
2,000 株以上	8,000 円相当の缶詰詰合せ等

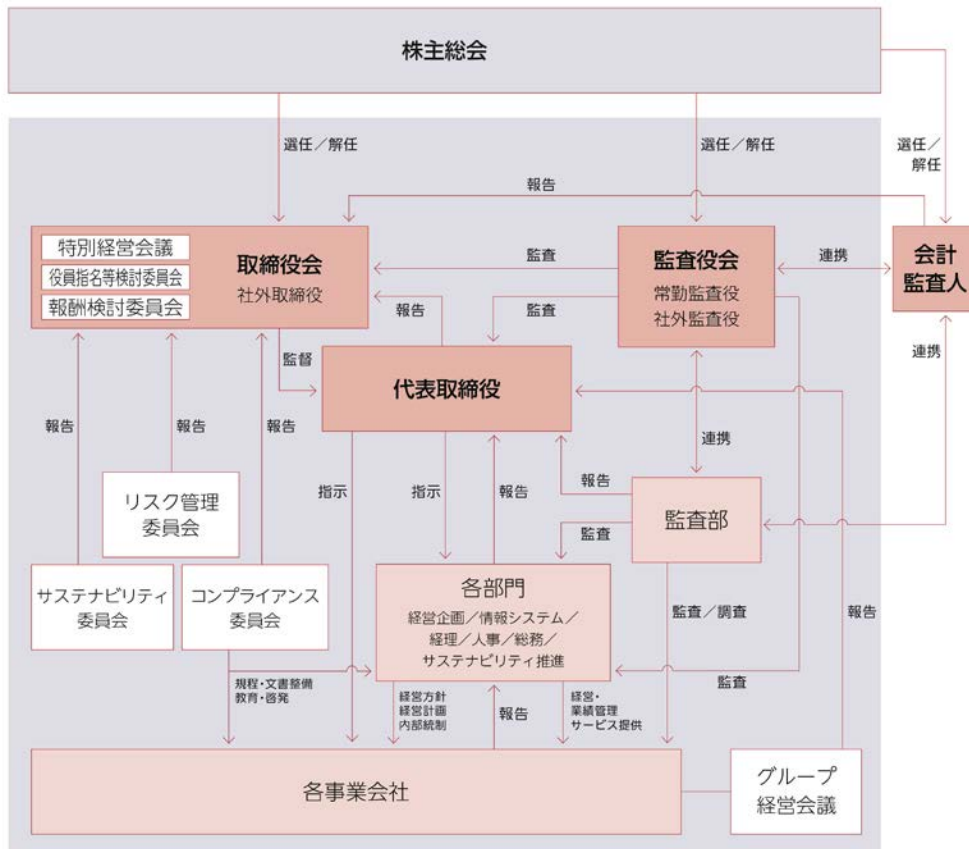
※基準日、基準日の前年の9月30日および同3月31日の当社株主名簿のすべてに、同一株主番号で100株以上の保有が記載又は記録されている株主様をいいます。

移行期間の設定

上記にかかわらず、2023年3月31日を基準日とする株主優待制度については、2023年3月31日および2022年9月30日の当社株主名簿それぞれに、同一株主番号で100株以上の保有が記載又は記録されている株主様を対象として実施いたします。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

(コーポレートガバナンス模式図)



- **取締役会、監査役会**を中心とした経営管理体制
経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを重要施策としています。
- **取締役会**は原則として毎月1回開催
重要事項の決定、業務執行状況の監督、内部統制システムの構築およびその運用状況の確認、**コンプライアンス委員会、リスク管理委員会**および**サステナビリティ委員会**からの報告の受領等、グループのリスク管理についての監督を行います。
- **監査役会**は定期的開催
取締役の業務執行の厳正な監査を行います。
- 役員選任に係るプロセスの透明化を確保するため「役員の選解任に関する方針」を制定
役員指名等検討委員会は当社から独立した社外取締役が過半数を占めることとしています。
- 役員報酬が企業価値の最大化に向けた健全なインセンティブとして機能するよう「役員報酬の決定に関する方針」を制定
報酬検討委員会は当社から独立した社外取締役が過半数を占めることとしています。
- **会計監査人** Moore みらい監査法人
当社および当社グループの会社法監査および金融商品取引法監査を受けています。
- 持株会社体制の下、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を徹底するため、**監査部**を設置して内部監査の強化に努めています。

役員体制

■ 役員一覧および取締役のスキル・マトリックス

当社取締役会がその役割、責務を適切に果たすために、各取締役に対して発揮することを期待している知識・能力（スキル）は以下のとおりです。
当社取締役会は、全体として必要なスキルが備わっているものと考えています。

氏名	地位および担当 (主たる職業・資格等)	企業 経営	サステナ ビリティ	経営 企画 M&A	グローバル ビジネス	グループ 事業	財務 会計 税務	法務 リスク管理 コンプラ イアンス	人材 開発
工藤 常史	代表取締役会長	●					●		
池田 孝資	代表取締役社長	●		●	●	●			
佐藤 泰祐	取締役常務執行役員		●			●			
多田 秀明	取締役常務執行役員					●			
武田 卓也	取締役執行役員 総務部・人事部担当							●	●
砂廣 俊明	取締役執行役員 経理部・経営企画部担当			●			●		
藤田 晶子	社外取締役（大学教授）						●		
耕田 一英	社外取締役（公認会計士）						●		
渡邊 敦子	社外取締役（弁護士）							●	
竹田 由里	常勤監査役	※各取締役に特に発揮することを期待するスキルは、各取締役の経歴（社内取締役については部長相当以上の一定期間の実務経験を基準としている）を参考に、取締役会において定めています。 ※当社が社外取締役に対し特に期待するスキルを緑色で示しています。							
渡邊 基樹	監査役								
田島 正広	社外監査役（弁護士）								
鈴木 徹也	社外監査役（税理士）								

役員体制

■ 当社取締役会が備えるべきスキルの定義

スキル	定義
①企業経営	社長またはこれに準ずる職責における企業経営経験を持ち、コーポレート・ガバナンス、経営戦略、経営計画等に関する深い知見・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けて大局的な観点から経営の意思決定を行い、経営管理を遂行するスキル
②サステナビリティ	当社グループのマテリアリティに基づき、中長期的な企業価値の向上の観点からサステナビリティ経営を推進するスキル
③経営企画・M&A	新規事業の開発やM&Aを含む当社グループ事業の更なる発展に向けた経営戦略・経営計画を立案・実行するスキル
④グローバル・ビジネス	当社グループの海外事業およびグローバル・ビジネス全般に係る深い知識・経験を有し、更なる発展に向けた事業運営を遂行するスキル
⑤グループ事業	当社グループの主要3事業（容器・充填・機械製作）の技術開発・生産・営業等に係る深い知識・経験を有し、更なる発展に向けた事業運営を遂行するスキル
⑥財務・会計・税務	経営戦略および経営管理の基礎となる財務・会計・税務に係る深い知識・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた経営管理を遂行するスキル
⑦法務・リスク管理・コンプライアンス	経営戦略およびコーポレート・ガバナンスの基礎となる法務・リスク管理・コンプライアンスに係る深い知識・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値に向けた経営管理を遂行するスキル
⑧人材開発	当社グループの中長期的な企業価値向上の観点から、多様性ある役職員の確保と成長支援その他の人材戦略を推進するスキル

コーポレートガバナンス・コード(CGC)対応

■ 現時点でエクスプレインとしている事項

➤ 当社は、以下2つの補充原則を除き、CGCの全ての原則についてコンプライしています。

	エクスプレインとしているCGCの原則	対応状況
2-4①	<p>上場会社は、女性・外国人・中途採用者の管理職への登用等、中核人材の登用等における多様性の確保についての考え方と自主的かつ測定可能な目標を示すとともに、その状況を開示すべきである。</p> <p>また、中長期的な企業価値の向上に向けた人材戦略の重要性に鑑み、多様性の確保に向けた人材育成方針と社内環境整備方針をその実施状況と併せて開示すべきである。</p>	<p>人材に対しフェアな企業集団であり続けることを経営ビジョンにうたい、性別は勿論、国籍・経歴に関係なく、個人個人の力量やキャリア形成も踏まえて管理職への登用を行っており、現状（登用状況）を開示一方で、一律的な数値目標を掲げずとも、経営ビジョンに沿って公平・公正な採用・登用をしていきたいという判断から、エクスプレインを選択</p>
4-11①	<p>取締役会は、経営戦略に照らして自らが備えるべきスキル等を特定した上で、取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模に関する考え方を含め、各取締役の知識・経験・能力等を一覧化したいいわゆるスキル・マトリックスをはじめ、経営環境や事業特性等に応じた適切な形で取締役の有するスキル等の組み合わせを取締役の選任に関する方針・手続と併せて開示すべきである。</p> <p>その際、独立社外取締役には、他社での経営経験を有する者を含めるべきである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役のスキル・マトリックスを開示 ・他社での経営経験を有する独立社外取締役の選定については、適任者の選定を含めて検討を継続 <p>⇒エクスプレインを継続</p>

➤ 詳細はコーポレートガバナンスに関する報告書をご参照ください。

政策保有株式

■ 政策保有に関する方針

当社は、取引先から株式保有の要請を受けた場合、今後も取引先として継続していく企業、新たに事業戦略上関係を強化すべき企業等に限定し、また、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかなど、妥当性について精査し、保有するか否かを決定します。

当社は年に1回以上、取締役会において当社が保有する株式の保有目的や保有することの合理性を検証し、合理性がないものと判断した株式については順次売却するなど適切に処分します。なお、2023年9月期においては、非上場株式1銘柄（BS計上額0億円）を処分しています。

■ 議決権行使基準

当社は、政策保有株式に係る議決権行使について、発行会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に繋がるかどうかを総合的に判断することとしています。発行会社の財務の健全性に悪影響を及ぼすおそれのある議案や、違法行為が発生した場合における責任者の取締役選任議案などについては、反対する場合があります。

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
非上場株式 保有銘柄数	12	11	11	10
BS計上額（億円）	2	2	1	1
非上場株式以外の株式 保有銘柄数	22	22	20	19
BS計上額（億円）	121	101	107	100

その他コーポレートガバナンスに関する開示状況

■ コーポレートガバナンス・ガイドライン

- 当社および当社グループが経営にあたって遵守すべきコーポレートガバナンスに関する考え方をまとめ、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとの対話の促進・充実に資するため、当社取締役会の決議に基づきコーポレートガバナンス・ガイドラインを開示しています。

https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/ir/pdf/governance/cgguideline.pdf

■ 取締役会の実効性評価

- 当社は毎年、第三者機関を活用して、すべての取締役および監査役を対象に取締役会全体の実効性に関するアンケートを実施し、その分析結果に基づき対応すべき課題と実施施策を取締役会で議論しています。2022年3月期の取締役会の実効性評価は次のとおりです。

https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/ir/pdf/governance/evaluation.pdf

その他、コーポレートガバナンスに関する取り組みの詳細は
当社ホームページにてご覧いただけます。

<https://hokkanholdings.co.jp/ir/governance/>

サステナビリティに対する基本的な考え方

私たちホッカングループは、各事業分野において成長を続けるために、その活動が環境・社会と調和する、持続可能なものでなければならないことを強く認識しています。

これを実践するために、事業活動において直接的・間接的に関わる様々な社会課題の解決に向けて積極的に取り組んでいます。

サステナビリティ活動は8つの基本方針に則り、各課題への取り組みを行っています。特に、持続可能な地球環境の実現や環境に配慮した製品開発、地域社会との調和について重要視しています。



当社グループのマテリアリティとKPI設定

マテリアリティ	取組みテーマ	KPIと目標
人権	サステナビリティ調達の浸透	・ 2025年 サステナビリティ調達100%実現
	人権に対する負の影響の特定と人権デューデリジェンスの仕組み作り	・ 2024年 人権に関する負の影響を特定・それらの防止、軽減を図る人権デューデリジェンスの仕組みの構築
従業員	労働災害	<ul style="list-style-type: none"> ・ 休業災害 度数率0.20以下、労働災害 強度率0.00 ・ 2025年 グループ各社 安全衛生に関する外部認証取得（ISO45001など）
	健康経営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2022年 ストレスチェック受診率100%（国内企業対象） ・ 健康経営優良法人認定取得に向けた取り組み（喫煙率低下、食事改善、運動機会増進、感染症予防）
	ダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新卒採用の一次選考受験者の女性比率を40% ・ 2030年 障がい者雇用率を法定雇用率以上確保
	ワークライフバランスの実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年 男性の育児休暇取得100% ・ 2025年 育児・介護と仕事の両立を支援できる取り組みの拡充と雇用の定着
コンプライアンス	各種ガイドライン策定、教育・研修の実施、役職員行動規範の浸透	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公正取引，反社会的勢力の排除 ・ コンプライアンス研修の継続による公正な企業活動と企業倫理（法令遵守を含む）の徹底 ・ 各種ハラスメントの未然防止および内部通報制度の活用による早期解決の徹底

当社グループのマテリアリティとKPI設定

マテリアリティ	取組みテーマ	KPIと目標
地球環境	脱炭素社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2050年 Scope1,2 カーボンニュートラル ・ 2030年 Scope1,2 GHG排出量30%削減 (2019年度比) ・ 2030年 Scope3 GHG排出量20%削減 (2019年度比)
	水資源の持続的な利用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年 水原単位削減7%削減 (2019年度比)
	資源循環社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 枯渇性資源の使用量削減に努める ・ 2030年 廃棄物 単純焼却、埋め立てゼロ
製品	環境配慮した製品開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ サステナブル商品・サービスの開発 メタル缶：顧客ニーズによる容器の小型化、軽量化 PETボトル：リサイクル材使用割合の拡大 受託充填：支給される環境配慮製品の円滑生産
	品質向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令遵守 ・ 顧客満足度向上 ・ 回収事故発生ゼロ
情報管理	情報資産の機密性・完全性・可用性の確保・向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報漏洩ゼロ
地域	地域社会との調和	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域社会から信頼される企業グループであること
ステークホルダー	ステークホルダーとの真摯な対話実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 持続可能な社会の実現に必要な社会的課題の把握・解決に取り組む

サステナビリティに関する取り組み

■ TCFD提言に基づく開示の実施（2022年5月）

- 2022年2月にTCFD提言に賛同したことを受け、気候変動がもたらすリスクと機会が当社グループ事業に与える影響を取りまとめて開示しています。

https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/csr/tcfid.pdf

■ 「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定（2022年6月）

- 当社グループの環境、社会、ガバナンス（ESG）の取り組みがグローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellの評価基準を満たし、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄にはじめて選定されました。

■ サステナビリティレポート2022の公表（2022年9月）

- 当社グループのサステナビリティに関する取り組みをまとめてPDF形式で公表しています。

https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/csr/pdf/202210.pdf

その他、サステナビリティに関する取り組みの詳細は
当社ホームページにてご覧いただけます。

<https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/>



【業績予想および将来の見通しについて】

本資料において当社が開示する業績予想、経営計画、経営戦略、経営方針等のうち、歴史的事実でない部分は将来の見通しに関する記述です。これらは、当社が開示時点までに入手している情報および合理的であると判断される一定の前提に基づく経営者の判断に依拠するものであり、実際の業績等は様々なリスクや不確定要因により大きく異なる可能性があります。